

平成28年3月期 半期決算概況について

名 称 **農林中央金庫**

(URL <http://www.nochubank.or.jp/>)

代 表 者 (役職名) 代表理事理事長 河野良雄

問合せ先責任者 (役職名) 企画管理部長 宮地茂夫

(百万円未満切捨て)

1 平成28年3月期 半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期半期	706,816	1.1	263,383	△3.9	215,280	1.2
27年3月期半期	698,764	12.3	274,258	83.8	212,616	76.4

(注) 包括利益 28年3月期半期 △275,568 百万円 (-%) 27年3月期半期 523,797 百万円 (-%)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28年3月期半期	99,546,465	7,000,351	7.0
27年3月期	94,549,729	7,308,134	7.7

(参考) 自己資本 28年3月期半期 6,992,865 百万円 27年3月期 7,300,839 百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※注記事項

(1) 当半期における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、14 ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

2 平成 28 年 3 月期 半期の個別業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年半期増減率)

	経常収益		経常利益		半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期半期	698,468	0.6	260,373	△5.2	213,771	△0.2
27 年 3 月期半期	694,111	13.4	274,700	91.3	214,212	84.9

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期半期	98,550,141	6,924,652	7.0
27 年 3 月期	93,618,444	7,231,802	7.7

(参考) 自己資本 28 年 3 月期半期 6,924,652 百万円 27 年 3 月期 7,231,802 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この半期決算概況の開示時点において、当金庫が任意に委嘱している中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

定性的情報

当半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当半期の金融市場は、先進国において米国を中心に緩やかな回復基調にあり、長期金利は当初グローバルに上昇しましたが、人民元切り下げ後は中国経済への懸念が高まり、FOMCの利上げ見送りもあって低下基調で推移しました。株価は当初堅調に推移したものの、ギリシャ情勢や中国等新興国株急落によりグローバルに下落しました。為替相場は当初対ドルで円安基調でありましたが、FOMCの利上げ見送り、政策金利見通しの引き下げにより、期末にかけては円高で推移しました。

このような環境において、資金収支を安定的に積み上げるべく財務運営を行った結果、農林中央金庫単体の資金利益は、前年同期比 93 億円増加の 2,635 億円となりました。

与信関係費用は、引当率の低下を主因とした引当金の戻入により、19 億円の収益計上となりました。

有価証券関連損益は、前年同期比 219 億円改善の 118 億円の有価証券売却益等(純額)を計上し、有価証券の価格下落等による償却・引当は前年同期比 8 億円改善し、7 億円の収益計上となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 143 億円減益の 2,603 億円、半期純利益は前年同期比 4 億円減益の 2,137 億円となりました。また、業務純益は 2,132 億円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当半期末の農林中央金庫単体の総資産は、前年度末に比べて 4 兆 9,316 億円増加の 98 兆 5,501 億円となりました。純資産の部は、前年度末比 3,071 億円減少の 6 兆 9,246 億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、資産の部では貸出金が前年度末比 9,233 億円減少の 19 兆 124 億円、有価証券が前年度末比 3,276 億円増加の 60 兆 662 億円となりました。負債の部では預金が前年度末比 1 兆 3,382 億円増加の 54 兆 8,243 億円となり、農林債が前年度末比 1,898 億円減少の 3 兆 3,744 億円となりました。

半期連結財務諸表につきましては、当金庫単体の計数の比率が極めて高くなっております。

当半期連結会計期間末の連結総資産は 99 兆 5,464 億円で前年度末に比べて 4 兆 9,967 億円増加いたしました。損益状況につきましては、連結経常利益は前年同期比 108 億円減益の 2,633 億円、親会社株主に帰属する半期純利益は前年同期比 26 億円増益の 2,152 億円となりました。

(注) 本文中の記載金額は、単位未満を切捨てて表示しております。

企業集団の状況（グループ会社一覧）

（平成27年9月30日現在）

名称	主たる営業所または事務所の所在地	事業の内容	設立年月日	資本金または出資金 （百万円） 議決権の所有割合 （%）
農中信託銀行(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	信託業務・銀行業務	平成7年8月17日	20,000 100.00
農林中金バリューインベスト メンツ(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	国内外株式にかかる 投資助言業務	平成26年10月2日	400 100.00 (30.00)
(株)農林中金総合研究所	東京都千代田区内神田1-1-12	農林漁業・組合金融・ 内外経済等の調査・ 研究	昭和61年3月25日	300 100.00
農林中金ファシリティーズ(株)	東京都千代田区有楽町1-12-1	ビル管理・福利厚生 施設管理等	昭和31年8月6日	197 100.00
農中ビジネスサポート(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	各種事務受託	平成10年8月18日	100 100.00
(株)農林中金アカデミー	東京都千代田区有楽町1-12-1	教育研修	昭和56年5月25日	20 100.00
協同住宅ローン(株)	東京都目黒区中央町1-15-3	住宅ローン貸付・住 宅ローン保証等	昭和54年8月10日	10,500 92.12
農中情報システム(株)	東京都江東区豊洲3-2-3	システム開発・維持管 理	昭和56年5月29日	100 90.00
農林中金全共連アセットマ ネジメント(株)	東京都千代田区平河町2-7-9	投資信託委託・投資 顧問業務	平成5年9月28日	3,420 50.91
Norinchukin Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	劣後債の発行および 劣後ローンの貸付等	平成18年8月30日	50千米ドル 100.00
アント・キャピタル・パート ナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	プライベートエクイ ティ投資・投資事業 組合の運営管理業務 等	平成12年10月23日	3,086 39.61
系統債権管理回収機構(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	不良債権等の管理・ 回収業務	平成13年4月11日	500 37.96
JA三井リース(株)	東京都品川区東五反田2-10-2	総合リース業	平成20年4月1日	32,000 33.40
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島 PO Box 309, Uglan House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands	投資業務	平成27年7月29日	- 20.10
JAML MRC Holding, Inc.	286 Madison Ave., Suite 301, New York, NY, 10017, USA	投資業務	平成27年3月6日	42百万米ドル 20.00
アグリビジネス投資育成(株)	東京都千代田区内神田1-1-12	農業法人投資育成業 務	平成14年10月24日	4,070 19.97
三菱UFJニコス(株)	東京都千代田区外神田4-14-1	クレジットカード事業 等	昭和26年6月7日	109,312 15.01
農山漁村再生可能エネル ギー投資事業有限責任組合	東京都千代田区有楽町1-13-2	再生可能エネルギー 投資	平成26年4月30日	121 -
第一生命農林中金ビル管理 (株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	ビル管理業務	平成5年4月1日	10 27.00

※「議決権の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)です

半期連結財務諸表の作成方針

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等 10 社

主要な会社名

農中信託銀行株式会社

協同住宅ローン株式会社

(2) 非連結の子会社および子法人等 0 社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連法人等 8 社

主要な会社名

J A三井リース株式会社

三菱UFJニコス株式会社

なお、JAML MRC Holding, Inc. および Gulf Japan Food Fund GP は、新規設立により当半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

持分法適用により生じたのれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

(2) 持分法非適用の関連法人等 1 社

第一生命農林中金ビル管理株式会社

持分法非適用の関連法人等は、半期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）およびその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても半期連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結される子会社（農林中央金庫法第24条第3項に規定する子会社をいう。）および子法人等（農林中央金庫法施行令第8条2項に規定する子法人等（同法第24条第3項に規定する子会社を除く。）をいう。）の半期決算日等に関する事項

(1) 連結される子会社および子法人等の半期決算日は次のとおりであります。

9月末日

10 社

(2) 連結される子会社および子法人等は、それぞれの半期決算日の半期財務諸表により連結しております。

半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
貸出金	20,038,143	19,116,471
外国為替	202,946	175,656
有価証券	59,723,905	60,051,746
金銭の信託	4,507,849	4,032,974
特定取引資産	10,099	8,111
買入金銭債権	226,605	240,170
コールローン及び買入手形	569,902	531,542
買現先勘定	29,842	-
債券貸借取引支払保証金	78,804	3,997
現金預け金	7,297,692	13,419,037
その他資産	881,872	907,551
有形固定資産	110,386	108,755
無形固定資産	20,947	19,970
退職給付に係る資産	32,559	32,774
繰延税金資産	2,014	2,055
支払承諾見返	936,504	1,009,824
貸倒引当金	△ 118,132	△ 112,747
投資損失引当金	△ 2,213	△ 1,426
資産の部合計	94,549,729	99,546,465
(負債の部)		
預金	53,474,106	54,813,370
譲渡性預金	3,674,664	4,042,252
農林債	3,552,811	3,363,431
社債	50,000	50,000
特定取引負債	6,717	6,879
借入金	2,441,513	2,534,790
コールマネー及び売渡手形	475,000	448,598
売現先勘定	17,707,639	20,723,250
債券貸借取引受入担保金	74,682	4,069
外国為替	35	2
受託金	2,612,780	3,440,017
その他負債	1,348,589	1,422,900
賞与引当金	7,326	7,371
退職給付に係る負債	16,349	16,099
役員退職慰労引当金	1,064	1,023
繰延税金負債	852,175	652,967
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263
支払承諾	936,504	1,009,824
負債の部合計	87,241,595	92,546,113
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,471,460
資本剰余金	25,020	25,020
利益剰余金	1,576,096	1,714,830
自己優先出資	△ 150	△ 150
会員勘定合計	5,026,876	5,211,161
その他有価証券評価差額金	2,339,436	1,869,383
繰延ヘッジ損益	△ 104,793	△ 123,741
土地再評価差額金	16,984	16,020
為替換算調整勘定	23	24
退職給付に係る調整累計額	22,311	20,015
その他の包括利益累計額合計	2,273,963	1,781,703
非支配株主持分	7,294	7,486
純資産の部合計	7,308,134	7,000,351
負債及び純資産の部合計	94,549,729	99,546,465

半期連結損益計算書及び半期連結包括利益計算書

(1) 半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	698,764	706,816
資金運用収益	523,947	584,320
(うち貸出金利息)	(34,044)	(32,361)
(うち有価証券利息配当金)	(480,398)	(543,467)
役務取引等収益	11,170	13,032
特定取引収益	196	109
その他業務収益	43,745	36,061
その他経常収益	119,704	73,292
経常費用	424,506	443,432
資金調達費用	289,870	338,331
(うち預金利息)	(14,632)	(17,015)
役務取引等費用	6,807	7,366
特定取引費用	-	128
その他業務費用	62,696	23,579
事業管理費	62,569	66,226
その他経常費用	2,561	7,800
経常利益	274,258	263,383
特別利益	-	76
特別損失	324	1,223
税金等調整前半期純利益	273,934	262,237
法人税、住民税及び事業税	47,291	57,904
法人税等調整額	13,753	△ 11,414
法人税等合計	61,045	46,489
半期純利益	212,889	215,747
非支配株主に帰属する半期純利益	272	467
親会社株主に帰属する半期純利益	212,616	215,280

(2) 半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	前半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
半期純利益	212,889	215,747
その他の包括利益	310,908	△ 491,316
その他有価証券評価差額金	335,095	△ 470,057
繰延ヘッジ損益	△ 23,506	△ 18,954
土地再評価差額金	△ 17	-
為替換算調整勘定	11	△ 0
退職給付に係る調整額	△ 929	△ 2,290
持分法適用会社に対する持分相当額	255	△ 14
半期包括利益	523,797	△ 275,568
(内訳)		
親会社株主に係る半期包括利益	523,515	△ 276,014
非支配株主に係る半期包括利益	282	446

半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金当年度当初残高	25,020	25,020
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金半期末残高	25,020	25,020
(利益剰余金の部)		
利益剰余金当年度当初残高	1,236,359	1,576,096
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,455	-
会計方針の変更を反映した利益剰余金当年度当初残高	1,231,904	1,576,096
利益剰余金増加高	212,800	216,244
半期純利益	212,616	215,280
土地再評価差額金取崩額	183	964
利益剰余金減少高	66,712	77,510
配当金	66,712	77,510
利益剰余金半期末残高	1,377,991	1,714,830

半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前半期連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当半期連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
I 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前半期純利益	273,934	262,237
減価償却費	10,242	9,290
減損損失	167	113
持分法による投資損益(△)	△ 4,988	△ 5,271
貸倒引当金の増減(△)	△ 17,545	△ 5,385
投資損失引当金の増減(△)	△ 66	△ 787
賞与引当金の増減(△)	109	44
退職給付に係る資産の増(△)減	△ 229	△ 214
退職給付に係る負債の増減(△)	△ 489	△ 249
役員退職慰労引当金の増減(△)	△ 186	△ 41
資金運用収益	△ 523,947	△ 584,320
資金調達費用	289,870	338,331
有価証券関係損益(△)	△ 301	△ 32,576
金銭の信託の運用損益(△)	△ 38,147	△ 16,066
為替差損益(△)	△ 1,589,498	△ 233,962
固定資産処分損益(△)	156	1,032
特定取引資産の純増(△)減	5,891	1,988
特定取引負債の純増減(△)	210	162
貸出金の純増(△)減	△ 1,635,412	922,558
預金の純増減(△)	1,769,535	1,339,157
譲渡性預金の純増減(△)	549,554	367,587
農林債の純増減(△)	△ 225,941	△ 189,380
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	18,761	70,501
有利息預け金の純増(△)減	42,650	△ 242,849
コールローン等の純増(△)減	△ 115,965	54,644
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△ 215,899	74,807
コールマネー等の純増減(△)	3,236,720	2,989,209
受託金の純増減(△)	647,208	827,236
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	83,451	△ 70,612
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 17,118	27,289
外国為替(負債)の純増減(△)	36	△ 32
資金運用による収入	549,790	590,460
資金調達による支出	△ 143,269	△ 177,137
その他	△ 15,941	△ 82,924
小計	2,933,341	6,234,842
法人税等の支払額	△ 2,437	△ 91,034
事業活動によるキャッシュ・フロー	2,930,904	6,143,808
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 4,442,625	△ 3,704,003
有価証券の売却による収入	1,136,109	111,710
有価証券の償還による収入	3,718,359	2,888,870
金銭の信託の増加による支出	△ 24,580	△ 19,159
金銭の信託の減少による収入	390,083	472,907
有形固定資産の取得による支出	△ 3,399	△ 2,614
無形固定資産の取得による支出	△ 5,150	△ 3,253
有形固定資産の売却による収入	2,327	443
無形固定資産の売却による収入	7	-
事業譲受による支出	-	△ 780
投資活動によるキャッシュ・フロー	771,131	△ 255,880
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	-	22,775
出資の増額による収入	-	45,551
配当金の支払額	△ 66,712	△ 77,510
非支配株主への配当金の支払額	△ 164	△ 253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 66,877	△ 9,438
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,635,157	5,878,489
V 現金及び現金同等物の当年度当初残高	4,667,602	6,202,122
VI 現金及び現金同等物の半期末残高	8,302,759	12,080,612

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、半期連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を半期連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については半期連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については半期連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当半期連結会計期間中の受払利息等に、有価証券および金銭債権等については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当半期連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

a 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定。）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

b 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)および(2) aと同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く。）

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～50年

そ の 他 5年～15年

連結される子会社および子法人等の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当金庫ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかる「有形固定資産」および「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）にかかる債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）にかかる債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）にかかる債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

注記事項（半期連結貸借対照表関係）5の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,932百万円であります。

連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

当金庫の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当半期連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当半期連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用および数理計算上の差異の費用処理方法または損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社および子法人等は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付にかかる当半期連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債および海外支店勘定は、主として半期連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社および子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの半期決算日等の為替相場により換算しております。

(11) ヘッジ会計の方法

a 金利リスク・ヘッジ

当金庫の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間ごとにグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

b 為替変動リスク・ヘッジ

当金庫の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジおよび時価ヘッジを適用しております。

c 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間および特定取引勘定とそれ以外の勘定との間、または内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引および通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号および同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引および通貨スワップ取引等から生じる収益および費用は消去せずに損益認識または繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、半期連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および無利息預け金であります。

なお、無利息預け金には、所要準備金額を超える金額について利息を付す措置が臨時に導入されている日本銀行への預け金を含んでおります。

(13) 消費税等の会計処理

当金庫ならびに国内の連結される子会社および子法人等の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 税効果会計に関する事項

半期連結会計期間にかかる納付税額および法人税等調整額は、当金庫の決算期において予定している剰余金

の処分による固定資産圧縮積立金の積立ておよび取崩しを前提として、当半期連結会計期間にかかる金額を計算しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）、
および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当金庫の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前半期連結会計期間および前連結会計年度については、半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当半期連結会計期間において、半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

（半期連結貸借対照表関係）

1 関連法人等の株式および出資金総額（連結子会社および連結子法人等の株式を除く） 120,286百万円

2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が566,835百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券はありません。当半期連結会計期間末に当該処分をせず所有しているものは785,447百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。

3 貸出金のうち、破綻先債権額は423百万円、延滞債権額は119,300百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は165百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,771百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の

支払猶予，元本の返済猶予，債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権，延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額，延滞債権額，3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は136,660百万円であります。

なお，上記3から6に掲げた債権額は，貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は，日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号（平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形，商業手形，荷付為替手形および買入外国為替等は，売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが，その額面金額は2,653百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	10,515,447百万円
有価証券	23,055,628百万円

担保資産に対応する債務

借入金	916,855百万円
コールマネー	225,000百万円
売現先勘定	20,723,250百万円
債券貸借取引受入担保金	4,069百万円

上記のほか，為替決済，デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として，有価証券6,930,976百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また，その他資産には，先物取引差入証拠金1,017百万円，金融商品等差入担保金271,501百万円および保証金・敷金16,729百万円が含まれております。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は，顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に，契約上規定された条件について違反がない限り，一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は，3,385,103百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,233,293百万円あります。

なお，これらの契約の多くは，融資実行されずに終了するものであるため，融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには，金融情勢の変化，債権の保全およびその他相当の事由があるときは，当金庫ならびに連結される子会社および子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また，契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか，契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し，必要に応じて契約の見直し，与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき，当金庫の事業用の土地の再評価を行い，評価差額については，当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し，これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて，合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 94,955 百万円
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,508,782 百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」(平成 18 年金融庁・農林水産省告示第 4 号) 第 7 条第 4 項に定める Tier 2 資本調達要件を充足しているものが 1,410,566 百万円あります。
- 13 社債は、劣後特約付社債 50,000 百万円であります。
- 14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第 2 条第 3 項)による社債に対する保証債務の額は 3,300 百万円であります。

(半期連結損益計算書関係)

「その他経常収益」には、貸倒引当金戻入益 3,172 百万円、株式等売却益 3,394 百万円および金銭の信託運用益 59,645 百万円を含んでおります。

(半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の半期期末残高と半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	13,419,037 百万円
有利息預け金	△1,338,425 百万円
現金及び現金同等物	12,080,612 百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における半期連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 貸出金 貸倒引当金(※1)	19,116,471 △109,302		
	19,007,169	19,031,060	23,891
(2) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	18,221,226 41,246,834	18,345,694 41,246,834	124,467 -
(3) 金銭の信託(※1) 運用目的の金銭の信託 その他の金銭の信託	6,399 4,026,228	6,399 4,035,033	- 8,805
(4) 特定取引資産(※2) 売買目的有価証券	516	516	-
(5) 買入金銭債権	240,170	240,397	226
(6) コールローン及び買入手形	531,542	531,542	-
(7) 現金預け金	13,419,037	13,419,037	-
資産計	96,699,124	96,856,516	157,391
(1) 預金	54,813,370	54,813,378	7
(2) 譲渡性預金	4,042,252	4,042,252	-
(3) 農林債	3,363,431	3,372,618	9,186
(4) 借入金	2,534,790	2,534,790	-
(5) コールマネー及び売渡手形	448,598	448,598	-
(6) 売現先勘定	20,723,250	20,723,250	-
(7) 受託金	3,440,017	3,440,017	-
負債計	89,365,711	89,374,905	9,194
デリバティブ取引(※3) ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(7,897) (21,844)	(7,897) (21,844)	- -
デリバティブ取引計	(29,742)	(29,742)	-

(※) 1 貸出金、金銭の信託に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、半期連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2 デリバティブ取引は含めておりません。

3 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大

大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率が主な価格決定変数であります。住宅ローンについては、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しており、デフォルト率や回収率、期限前償還率が主な価格決定変数であります。

また、破綻懸念先等に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は半期連結決算日における半期連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格またはブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。債券は、業界団体が公表する取引価格等のほか、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（ディスカウント・キャッシュ・フロー法等）、ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

このうち、事業法人等の発行する私募債については、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（与信先の現行格付に基づくデフォルト率や回収率を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。一部の証券化商品等の合理的に算定された価額については、デフォルト率、回収率、期限前償還率および割引率等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法等により算出した価額、ブローカー等の第三者から入手した評価価格、またはその双方を勘案して算出しております。

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当半期連結会計期間末においては、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額（国債の利回りおよびスワップション・ボラティリティ等を主な価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）により時価を算定しております。

組合やリミテッド・パートナーシップの出資金（以下、「組合出資金等」という。）については、組合等の財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金等の時価とみなして計上しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 金銭の信託

信託財産を構成している貸出金や有価証券の時価は、上記(1)および(2)と同様の方法により評価しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 買入金銭債権

ブローカー等の第三者から入手した評価価格によっております。

(6) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、譲渡性預け金については、経営者の合理的見積もりに基づく合理的に算定された価額（店頭金利等を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法）によっております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、半期連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は取組後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算定しており、その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 譲渡性預金

預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 農林債

農林債のうち業界団体が公表する取引価格があるものは当該価格、それ以外のものは同様の農林債を発行した場合に適用されると想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当金庫ならびに連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、同様の借入において想定される利率を価格決定変数とするディスカウント・キャッシュ・フロー法により時価を算定しております。なお、借入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) コールマネー及び売渡手形、(6) 売現先勘定および(7) 受託金

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨スワップ等）等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は、当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の半期連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	半期連結貸借対照表計上額
非上場株式等 (※1) (※2)	304,726
組合出資金等 (※3)	278,957
合計	583,684

- (※) 1 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- 2 当半期連結会計期間において、非上場株式等について18百万円減損処理を行っております。
- 3 組合出資金等のうち、組合等の財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権等が含まれております。

1 満期保有目的の債券 (平成27年9月30日現在)

	種類	半期連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が半期連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債	4,062,917	4,075,800	12,882
	地方債	—	—	—
	社債	6,147	6,199	52
	その他	7,422,745	7,569,275	146,529
	小計	11,491,810	11,651,275	159,464
時価が半期連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債	3,468,779	3,456,770	△ 12,008
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,356,399	3,333,637	△ 22,762
	小計	6,825,178	6,790,408	△ 34,770
合計		18,316,989	18,441,683	124,694

2 その他有価証券（平成27年9月30日現在）

	種類	半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
半期連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの	株式	664,143	271,671	392,471
	債券	5,787,909	5,547,636	240,273
	国債	5,746,545	5,506,305	240,239
	地方債	243	230	12
	社債	41,120	41,100	20
	その他	29,917,723	28,154,956	1,762,767
	小計	36,369,776	33,974,264	2,395,512
半期連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの	株式	11,539	14,072	△2,532
	債券	6,623	6,628	△4
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	6,623	6,628	△4
	その他	5,039,287	5,157,780	△118,492
	小計	5,057,451	5,178,481	△121,030
合計		41,427,228	39,152,745	2,274,482

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く。）のうち、当該有価証券の時価が取得原価等に比べて著しく下落しており、時価が取得原価等まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって半期連結貸借対照表計上額とするとともに、差額を当半期連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当半期連結会計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

時価が取得原価等の50%以下の銘柄

時価が取得原価等の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託（平成27年9月30日現在）

該当ありません。

2 その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外）（平成27年9月30日現在）

	半期連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち半期連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えるも の（百万円）	うち半期連結 貸借対照表計 上額が取得原 価を超えない もの（百万円）
その他の金銭の信託	4,026,574	3,772,412	254,162	254,830	668

（注） 「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち半期連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額 921 円 00 銭 (非支配株主持分, 後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より, 後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。)

出資一口当たりの親会社株主に帰属する半期純利益金額 50 円 56 銭 (後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。)

半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前年度 (平成27年3月31日)	当半期 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
貸出金	19,935,726	19,012,412
外国為替	202,946	175,656
有価証券	59,738,559	60,066,221
金銭の信託	4,506,018	4,032,110
特定取引資産	10,099	8,111
買入金銭債権	226,605	240,170
コールローン	569,902	531,542
買現先勘定	29,842	-
債券貸借取引支払保証金	78,804	3,997
現金預け金	7,278,611	13,400,649
その他資産	877,757	903,149
有形固定資産	108,474	106,855
無形固定資産	19,443	18,296
前払年金費用	1,698	5,083
支払承諾見返	151,587	157,539
貸倒引当金	△ 114,920	△ 109,718
投資損失引当金	△ 2,714	△ 1,937
資産の部合計	93,618,444	98,550,141
(負債の部)		
預金	53,486,188	54,824,399
譲渡性預金	3,674,664	4,042,252
農林債	3,564,315	3,374,433
特定取引負債	6,717	6,879
借入金	2,436,513	2,529,790
コールマネー	475,000	448,598
売現先勘定	17,707,639	20,723,250
債券貸借取引受入担保金	74,682	4,069
外国為替	35	2
受託金	2,612,780	3,440,017
その他負債	1,321,639	1,398,438
賞与引当金	5,917	5,902
退職給付引当金	14,947	14,631
役員退職慰労引当金	766	737
繰延税金負債	843,611	645,283
再評価に係る繰延税金負債	9,633	9,263
支払承諾	151,587	157,539
負債の部合計	86,386,642	91,625,489
(純資産の部)		
資本金	3,425,909	3,471,460
普通出資金	3,400,909	3,446,460
(うち後配出資金)	(2,975,192)	(3,020,743)
優先出資金	24,999	24,999
資本剰余金	25,020	25,020
資本準備金	24,999	24,999
その他資本剰余金	20	20
利益剰余金	1,530,683	1,667,909
利益準備金	532,966	613,866
その他利益剰余金	997,717	1,054,043
特別積立金	100,900	181,800
別途積立金	424,403	559,403
固定資産圧縮積立金	7,523	7,139
退職給与基金	7	7
半期(当年度)未処分剰余金	464,883	305,692
会員勘定合計	4,981,614	5,164,390
その他有価証券評価差額金	2,338,046	1,868,038
繰延ヘッジ損益	△ 104,843	△ 123,797
土地再評価差額金	16,984	16,020
評価・換算差額等合計	2,250,187	1,760,261
純資産の部合計	7,231,802	6,924,652
負債及び純資産の部合計	93,618,444	98,550,141

半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	694,111	698,468
資金運用収益	529,998	588,174
(うち貸出金利息)	(32,229)	(30,637)
(うち有価証券利息配当金)	(488,268)	(549,051)
役務取引等収益	6,155	6,611
特定取引収益	196	109
その他業務収益	42,681	35,001
その他経常収益	115,080	68,571
経常費用	419,410	438,095
資金調達費用	289,844	338,299
(うち預金利息)	(14,633)	(17,016)
役務取引等費用	5,830	6,303
特定取引費用	-	128
その他業務費用	62,684	23,579
事業管理費	58,640	62,046
その他経常費用	2,411	7,738
経常利益	274,700	260,373
特別利益	-	76
特別損失	320	1,215
税引前半期純利益	274,380	259,234
法人税, 住民税及び事業税	46,411	56,860
法人税等調整額	13,756	△ 11,397
法人税等合計	60,168	45,462
半期純利益	214,212	213,771
当年度当初繰越剰余金	65,181	90,956
会計方針の変更による累積的影響額	△ 4,453	-
会計方針の変更を反映した当年度当初繰越剰余金	60,728	90,956
土地再評価差額金取崩額	183	964
半期末処分剰余金	275,123	305,692

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

半期連結財務諸表における当金庫単体計数の比率が極めて高くなっており、退職給付にかかる未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法を除き、半期連結財務諸表に記載する「会計方針に関する事項」と概ね一致しております。

会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当半期から適用し、取得関連費用を発生した年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当半期の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する半期の半期個別財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）および事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当半期の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当半期において、半期個別財務諸表に与える影響額はありません。

注記事項

（半期貸借対照表関係）

- 1 子会社等の株式および出資金総額 153,954 百万円
- 2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」に566,835百万円含まれております。

無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現先取引ならびに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または担保（再担保を含む。）という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、担保（再担保を含む。）に差し入れている有価証券はありません。当半期末に当該処分をせず所有しているものは785,447百万円であります。なお再貸付に供している有価証券はありません。
- 3 貸出金のうち、破綻先債権額は247百万円、延滞債権額は115,644百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額に該当するものではありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払いが、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- 5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は14,995百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は130,887百万円であります。

なお、3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 7 手形割引は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号（平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替等は、売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は2,653百万円であります。

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

貸出金	10,515,447 百万円
有価証券	23,038,522 百万円
担保資産に対応する債務	
借入金	916,855 百万円
コールマネー	225,000 百万円
売現先勘定	20,723,250 百万円
債券貸借取引受入担保金	4,069 百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券6,913,870百万円（金銭の信託内で保有するものを含む。）を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金1,017百万円、金融商品等差入担保金271,501百万円および保証金・敷金16,468百万円が含まれております。

- 9 当座貸越契約および貸付金にかかるコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約にかかる融資未実行残高は、3,728,203百万円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが2,576,393百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的にあらかじめ定めている金庫内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価等に基づいて、合理的に算出。

- 11 有形固定資産の減価償却累計額 93,256百万円
- 12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,558,782百万円が含まれております。このうち「農林中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準」（平成18年金融庁・農林水産省告示第4号）第7条第4項に定めるTier2資本調達要件を充足しているものが1,410,566百万円あります。
- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当金庫の保証債務の額は3,300百万円であります。

(半期損益計算書関係)

「その他経常収益」には、金銭の信託運用益59,642百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

子会社・子法人等株式および関連法人等株式（平成27年9月30日現在）

時価のあるものは該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

	半期貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	45,850
関連法人等株式および出資金	108,104
合計	153,954

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	25,152 百万円
貸出金償却	2,281 百万円
有価証券償却	50,959 百万円
退職給付引当金	10,190 百万円
減価償却費	80 百万円
繰延ヘッジ損失	64,766 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	13,406 百万円
その他	<u>64,316 百万円</u>
繰延税金資産小計	231,153 百万円
評価性引当額	<u>△88,107 百万円</u>
繰延税金資産合計	143,045 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益	△4,968 百万円
その他有価証券評価差額金	△694,471 百万円
繰延ヘッジ利益	△17,217 百万円
保有目的区分変更に伴う評価差額金	△26,436 百万円
その他	<u>△45,235 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△788,329 百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△645,283 百万円</u>

(出資一口当たり情報)

出資一口当たりの純資産額905円15銭（後配出資および優先出資にかかる残余財産相当額を分子より，後配出資および優先出資にかかる口数を分母よりそれぞれ控除しております。）

出資一口当たりの半期純利益金額50円21銭（後配出資および優先出資にかかる口数を分母より控除しております。）

以 上